

関西地連大規模災害広域連携プログラム

1. 「広域連携プログラム」がめざすもの

「関西地連大規模災害広域連携プログラム」（以下「広域連携プログラム」という）は、単協・事業連合・府県連・日本生協連の相互協力のあり方と支援の仕組みについてのガイドラインであり、“生協は1つ”であることを社会的に示すマニフェストでもあります。

この「広域連携プログラム」は、大規模災害時における必要最小限の共通ルールを定め、これによって管内生協の相互連携と被災地域への支援体制がより機動的・効果的に発揮できるようにし、単協や府県連が自治体と締結している「協定」の実効性を担保するものです。

この間、関西地連管内生協の大規模災害対策は着実に前進しています。しかしながら、現状においては、これらの取組みをひとつの力にする機能・体制が整備されていません。阪神淡路大震災では、生協がいち早く事業復旧に取組み、全国の仲間とともに被災者支援や地域復興支援にあたり、「被災地に生協あり」と評されました。この伝統を受継ぎ、地域社会の確かな担い手として役割を発揮していくためには、改めて今日的な「広域連携プログラム」の策定が求められます。

2. 「広域連携プログラム」構成主体の役割と責任

関西地連管内の単協・事業連合・府県連・日本生協連（関西地連）の相互の役割分担と責任については以下のように整理します。なお、各主体がそれぞれ「災害対策要綱」や「災害対策マニュアル」を整備しておくことが前提となります。

（1）単協の役割と責任

被災単協は第一義的に事業継続・復旧にあたり、非被災単協は被災単協への事業継続・復旧支援にあたります。また、加盟する当該府県連が「災害対策本部」を設置した場合は、早期に人員の派遣等を行い、府県連事務局をサポートして対応にあたります。行政や地域組織からの要請への対応は、府県連が「協定」締結者となっている場合も含め、事業を担う単協が中心となって推進し、「生協は1つ」として行動します。

（2）事業連合の役割と責任

事業連合は、非被災単協への事業を継続させながら、被災単協の事業の復旧に全力をあげることが主たる役割となります。併せて、日本生協連とともに単協と連携しながら、行政との協定に基づく応急生活物資要請への調達・納品に責任を持ちます。また、災害時の通信手段を整備し、会員間の情報連携の核としての役割を果たします。

（3）府県連の役割と責任

府県連は、行政対応の窓口となり、被災地域支援の対応・調整に主要な役割を担

います。そのために行政との日常的な連携につとめ、「協定」の定期的な見直しと改定を実施します。発災時においては、行政の対策本部にいち早く連絡を取り、情報収集・連携にあたります。また、府県連は日本生協連ならびに全国の生協への情報発信と支援受入れの窓口となります。こうした役割を果たすため、府県連内に「災害対策委員会」を設置するなどし、発災時にはこれが「県連災害対策本部」に移行できるよう準備しておきます。

(4) 日本生協連の役割と責任

日本生協連は発災後2日目には事業再開できるよう事業継続計画を策定し、発災時には全国災害対策本部のもとで以下の役割を果たします。

- a) 日生協自身による救援活動の実施
- b) 会員相互の救援活動のコントロールセンター機能
- c) 会員の事業活動支援・復旧復興のための援助
- d) 被災地の生活支援、被災地の復興支援
- e) その他会員が必要とする援助活動の実施

3. 「広域連携プログラム」運用の基準

「広域連携プログラム」は、関西地連管内で震度6弱以上の地震が発生、またはそれに相当する甚大な自然災害が発生した場合に発動します。その際の対応と運用の基準は以下のとおりです。

(1) 単協・事業連合・府県連の対応

- ①. 各生協の営業エリア管内で震度6弱以上の地震（相当する自然災害）が発生した場合には、各生協の対策本部要員は直ちに職員の安否確認を行い、店舗・無店舗センターなど事業所の被害状況、組合員ならびに地域住民の被害状況の収集にあたります。
- ②. 集約された被害情報をもとに、各生協（連合会）の「対策要綱」や「マニュアル」にもとづいて「災害対策本部」を立ち上げ、まず事業継続判断と対策方針の決定を行ないます。また、その内容と以降の連絡方法等について日本生協連（関西地連）に報告します。
- ③. 被害が甚大で、事業継続・被災地支援のために事業復旧支援要員・車輛派遣等が必要な場合は、第一義的に加盟する事業連合や府県連に要請することとします。要請にあたっては、派遣要員数・車輛台数と支援受入れ期間（おおよその目処）等を明確にし、その内容については日本生協連（関西地連）にも報告します。
- ④. 事業連合や府県連の内部支援に限界がある場合は、「全国対策本部」（下記参照）を通じて日本生協連（関西地連）ならびに全国の単協・事業連合・府県連に必要な支援要請を行います。

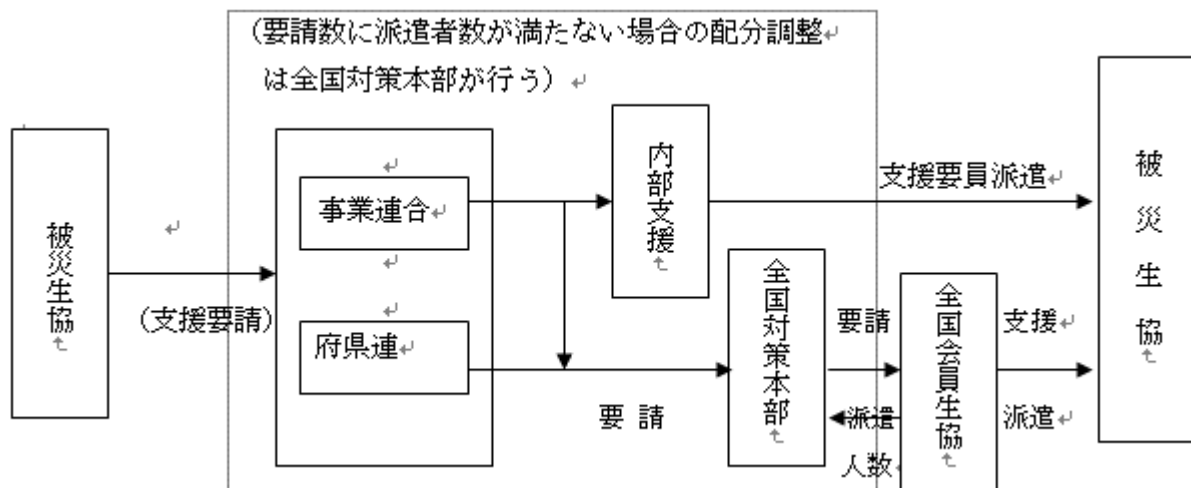
(2) 日本生協連（関西地連）の対応

- ①. 日本生協連（関西地連）は、発災と同時に「全国対策本部」ならびに「現地対

策本部」を設置します。また、日本生協連ホームページ内に「コープ臨時情報センター」を開設します。全国対策本部は、各生協から提供された情報を「コープ臨時情報センター」を通じて、会員生協・一般消費者・取引先・メディア等へ情報発信します。

- ②. 関西地連事務局は、被災地域の府県連が設置する「災害対策本部」に原則として直ちに赴き、ともに被災情報の収集と現地対策の調整にあたります。同時に、該当地域の支所とともに「日生協現地対策本部」を立ち上げ、管内生協の相互支援・協力および日本生協連を通じた全国生協の支援・協力の連絡・調整を行います。併せて、日本生協連による事業継続物資や行政からの応急生活物資支援の実務的対応にあたります。
- ③. 被災後の初期対応が終了した段階で、必要に応じて地連議長が臨時地連運営委員会を召集し、管内生協の組織的な対応について協議を行います。

被災生協の支援要請から各生協の対応を図式化すると以下の通りです。



4. 「協定」に基づく応急生活物資の対応

(1) 対応基準

協定物資のうち、日本生協連のコープ商品で取引先と優先確保協定（日本生協連の契約商品は「震災時における商品確保協定対象品目取引先別一覧」参照）を結んでいる商品については、日本生協連に要請することとします。また、単協が市町村と物資協定を締結している商品、府県連が府県と協定している商品のうち、日本生協連コープ商品としてリスト化されていない商品は、単協または事業連合を通じて調達することを原則とします。なお、応急生活物資商品は有償とし、供給価格は発災直前の通常供給価格とするよう、行政ならびに生協間で確認をとっておきます。

(2) 事前準備

- ①. 日本生協連並びに各事業連合は、予めそれぞれの取引先との間で、災害時の商品の優先確保契約を締結し、確保できる商品名、規格、確保予定数量をリスト化し、かつ契約事項について定期的点検を行うことにより、府県・市町村からの要

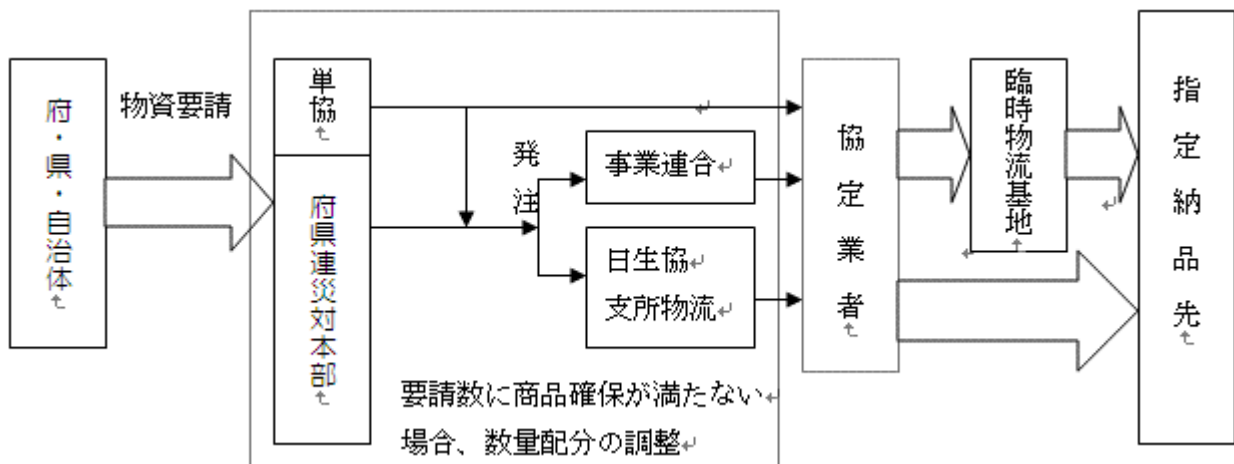
請に確実に対応できるよう準備を行っておきます。

- ②. 日本生協連及び事業連合は、物資の調達並びに納品車輛等に関して、日常的に取引先・物流委託先との定期協議を実施します。また、日本生協連、府県連、単協・事業連合は、物資輸送に従事する緊急通行車輛の事前届出に努めます。

(3) 災害時の対応手順

- ①. 災害時に行政からの要請を受けた単協・府県連は、単協独自調達商品を除き、あらかじめ用意した日本生協連、各事業連合調達可能「応急生活物資リスト」にもとづいて、日本生協連、各事業連合に発注します。単協・府県連は重複発注等を防ぐため相互の連携につとめ、「請求先」「納品先・納品日」「連絡先・受取責任者」等の必要な事項を備えた書式をあらかじめ準備しておきます。
- ②. 日本生協連が単協・事業連合から受けた要請数を満たせない場合には、全国対策本部（現地対策本部）が調整・数量配分を行います。物資の納品はメーカーより指定納品先へ直送することを基本としますが、交通の遮断、通行規制等により会員生協の施設使用も含め、臨時物流基地を設けて対応することがあります。

以上の対応を図式化すると以下の通りです。



5. 被災地域支援とボランティア活動

被災地域支援を生協が社会的役割を発揮する重要な活動として位置付け、積極的に取り組みます。生協として行う地域支援には、生協の持っているインフラを活用した、炊出し・物資の横もち配送・引越し支援・家具の片付け等があります。この取り組みの留意点は以下のとおりです。

(1) 府県連を窓口にした対応

行政やボランティア組織等の要請を受け、生協が組織的に地域支援に取り組む場合は、府県連を窓口とし、全国対策本部を通じて、全国の生協に地域支援要員の派遣を要請します。また、全国の生協から被災地域支援に来る旨の照会があった場合は、地元ボランティア組織を紹介し、府県連は支援者の宿泊施設等の確保についてもあらかじめ準備しておきます。単協は人的派遣等を含め相互に連携をとりながら府県

連活動をサポートします。

(2) 日頃からの対応準備

単協・府県連は日頃から行政や社協、地元ボランティア組織との交流を深めるとともに、発災時には、自治体やボランティア組織が設立した「ボランティア対策本部」に直ちに赴き、情報交換をしながら相互に協力しあいます。また、組合員による被災者支援のボランティア活動にも積極的に取り組みます。特に、身近に出来るボランティア活動として、店舗・共同購入センター周辺の支援を希望する被災住民に対する支援活動を重視します。

6. 「広域連携プログラム」の承認と推進

この「広域連携プログラム」は地連運営委員会の承認によって確定し、これに基づく実行計画の具体化と検証は、地連運営規則に基づき設置される「関西地連大規模災害対策協議会」（以下「協議会」という）が推進します。「協議会」が取り組む課題は以下のとおりです。

(1) 「広域連携プログラム」の具体化

「協議会」は「広域連携プログラム」の推進主体として以下の諸課題の具体化に取り組めます。

- ①. 災害発生時の共通インフラ整備
- ②. 事業継続計画（BCP）の策定支援
- ③. 商品・施設営繕取引先への協力要請
- ④. 物資調達の実効性確保に向けた点検

(2) 12 府県連の相互支援協定の締結

関西地連管内では、現在、近畿地区生協府県連協議会が 1997 年に締結した「震災等大規模災害時における応急生活物資等に関する協定」が現存します。しかし、締結後のメンテナンスが十分ではなく、その内容も具体性を欠くため、この「広域連携プログラム」に基づく「相互支援協定」を、管内全府県連を対象に新たに締結するよう準備します。

(3) 「広域連携プログラム」の精査と検証

今回は「広域連携プログラム」の基本的枠組みを提示しました。今後、「協議会」が中心となり、東海・東南海・南海地震や直下型断層地震、その他の自然災害に対応した実行プログラムの策定を目指します。また、定期的に図上演習を開催し、プログラムの実効性を検証し、必要な補強を加えていくことにします。

(以上)